

第2創業期スタート、 未来に向かって

— 一つの時代にも、
いくつもの「一流」に出会い、
新たな未来を切り拓きます。



50th

おかげさまで50周年
Since 1968

第38期 年次報告書

2018年1月1日～2018年12月31日

人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も
個人の成長も技術開発も
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し、
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を
表しています。



創業者退任の あいさつ

創業者 最高顧問
松井 利夫

この度、取締役を退任し、創業者 最高顧問に就任することとなりました。

第2創業期が本格始動し、将来の持続的な成長を続けるための基盤が整ったいま、新体制へ経営を引き継ぎ、創業者 最高顧問として当社経営全般を広く俯瞰し、経営陣に助言するとともに、起業家育成や社会貢献に尽力して参る所存でございます。

アルプス技研グループが高度技術サービスの提供のみならず、外国人材活用、アグリテック等、業界をリードする存在として成長できたことは、ひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後ともアルプス技研グループの発展にお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第38期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

未来思考で第2創業期の新たな事業価値を創り上げます



代表取締役社長
今村 篤

第38期（2018年1月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、通商問題や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の

影響等に留意が必要なもの

の、企業収益の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、電機・半導体分野は一部弱含みも見られましたが、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発で、派遣ニーズも総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、2018年度の事業方針に「創業50年の力を結集し、次世代の強みを創造する ～一人ひとりが輝く未来に向け、自ら行動、スピードアップ!!～」を掲げ、創業50周年という節目の年にさらなる最高業績の更新に挑戦い

たしました。そして、アルプス技研グループで半世紀をかけて培った経験と知恵を活かし、全社一丸で第2創業期の取り組みを推進した結果、過去最高業績を更新することができました。

2019年は、「社会変化を捉え、未来思考による行動を加速 ～第2創業期の新たな事業価値を創り上げる～」を事業方針に掲げました。一人ひとりが未来思考で新たな事業価値を創造し、創業100周年を見据えて次の未来を切り拓いてまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

●アグリ(農業)分野での外国人材活用開始●

外国人材の積極採用

当社は時代に先駆け、2003年から外国人材育成に取り組んできました。これまでに蓄積してきた外国人材の採用・育成ノウハウを存分に発揮し、積極的に採用を推進いたします。

外国人材 入社式▶



全ての国家戦略特区で特定機関認定

- 愛知県、京都府、新潟市、沖縄県の国家戦略特区で特定機関認定。

外国人材稼働開始

- 10月入社のベトナム人アグリ(就農)人材が愛知県の農家で稼働開始。
- アグリテック人材も農業ロボット開発等に従事。

※アグリテック: AIやIT、ロボティクス等の先端技術を駆使した農業。

本格始動!!～

「アルプス技研第2ビル」 竣工

10月に“第2創業期”のシンボル「アルプス技研第2ビル」の竣工式を行いました。これから新規分野への参入など、グループのさらなる発展の礎を築きます。

アルプス技研第2ビル▶



企業ブランド力・認知度アップ

- 企業CMや企業キャラクター、SNS (公式Instagram) を効果的に活用。



公式Instagram▶



◀アルスくん

海外ビジネス創出

- 中国、ASEAN域内等海外での事業化可能性について調査中。

AI人材育成強化

- 先端技術分野の新規事業開拓。
- AIビジネス推進コンソーシアムでの技術交流。

2023年度までの定性目標（第11次5ヵ年計画）をベースに、3ヵ年の中期経営計画（ローリング方式）を新たに公表しました。

新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

1

アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出

2

投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化

3

事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化

経営数値目標(連結)	単位:百万円		
	2019年度(予想)	2020年度(計画)	2021年度(計画)
売上高	35,470	38,300	41,370
営業利益	3,780	3,870	4,100
経常利益	3,860	3,960	4,120
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,680	2,730	2,820
ROE(%)	20%以上	20%以上	20%以上

※上記数値目標は、成果及び課題を検証の上、毎年更新いたします。

製造業・アグリ業界を含め労働環境の変化が一段と加速すると予測される2019年は、未来思考で半世紀をかけて培ってきた経験と知恵を活かし、新しい事業価値を創造いたします。



社会変化を捉え、 未来思考による行動を加速

～第2創業期の新たな事業価値を創り上げる～

- ▶ 多様な採用体制の構築
- ▶ 市場変化を先取りした営業展開
- ▶ 未来思考・独創型の人材育成を目指す教育研修

第2創業期における経営基盤の強化

CSRActivities

企業の社会的責任

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。

当社の企業理念は『Heart to Heart』です。
事業を通じた環境保全・社会貢献活動は
もちろん、様々なシーンで
「人と人、人と自然のつながり」を
大切にしたい子供達への情操教育活動参加・
支援を幅広く行っております。



当社では、子供達に「情操教育の一端として、環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。

10月 裏磐梯ハイキング

五色沼自然探勝路のハイキングで森林浴を満喫し、記念館で裏磐梯の成り立ちを学びました。



12月 ミカン狩りハイキング

新松田駅からみかん園までハイキングし、持ち切れないぐらいのみかんを収穫しました。

当財団は起業家人材の育成を通じ、十勝の地方創生・地域活性化を推進してまいります。

2019年
2月

十勝起業家磨き上げ事業Vol.2 十勝×神奈川ビジネス交流会開催

当社創業者 松井利夫を始めとする
起業家・経営者が、十勝の起業家に事業
創発への熱い想いや課題解決の助言を
を行い、十勝と神奈川のビジネス交流を
深めました。



7月

かみしほろ起業塾 塾長講演

十勝での挑戦に意欲を燃やす学生に、塾長の
松井利夫が、事業構想のヒントや起業家としての
覚悟について講演を行いました。



当社創業者 松井利夫は、様々な
団体への寄付や募金を通じて、挑戦
意欲旺盛な若者や世界の恵まれない
子供達への支援を行っております。

◀「十勝人、チャレンジ支援事業」への支援に対し、
帯広市から感謝状が贈呈されました

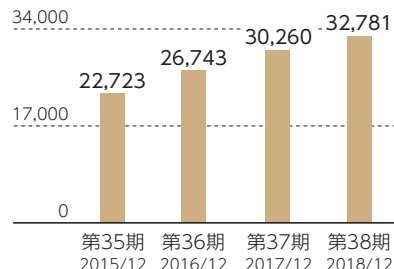


◀特定非営利活動法人
ワールド・ビジョン・
ジャパン感謝状

連結財務ハイライト Financial Highlights

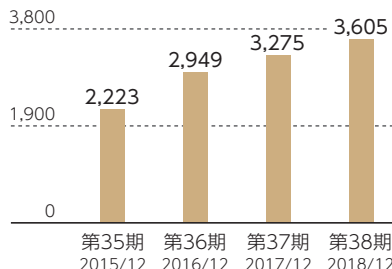
売上高

(単位：百万円)



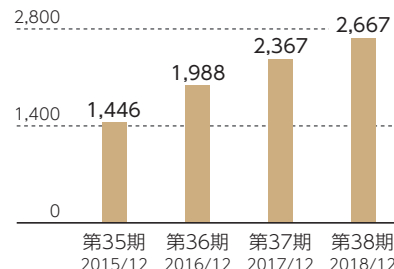
経常利益

(単位：百万円)



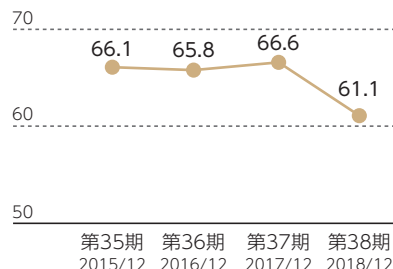
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



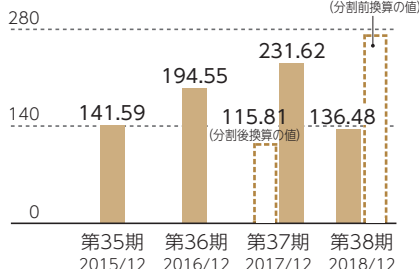
自己資本比率

(単位：%)



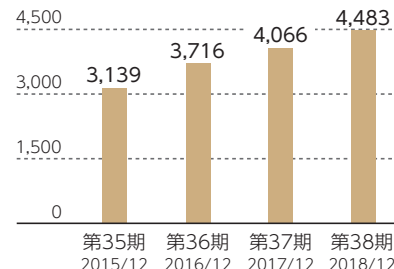
1株当たり当期純利益※

(単位：円)



従業員数

(単位：人)



※2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。破線グラフは「ご参考値」として、第37期は分割後換算の数値、第38期は分割前換算の数値を掲載しております。

主な下期トピックス

新卒／キャリア採用

グループ連携を強化し目標達成。
外国人材も積極採用。

拠点拡充(2018年8月)

取引先や技術者数の増加に伴い、静岡分
室を営業所に昇格。

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

良質なコーポレート・ガバナンス実現を
目的に基本方針を改定。

全社員株主化運動の推進

業績貢献や経営に対する全社員の参画
意識の向上を図るべく持株会加入促進。

第38期(当連結会計年度)の事業の状況

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努め、全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。その結果、働き方改革の影響で稼働工数は微減したものの、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたし

ました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は327億81百万円（前期比8.3%増）、営業利益は35億86百万円（同10.7%増）となりました。また、経常利益は36億5百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億67百万円（同12.7%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシング サービス事業	売上高 31,397百万円 営業利益 3,460百万円 優秀な人材の確保や契約単価の向上に努めた結果、稼働人数の増加、契約単価の上昇を達成し、増収・増益となりました。	事業内容 当社グループの中核である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
グローバル事業	売上高 1,383百万円 営業利益 123百万円 一部案件の原価が抑制された結果、増益となりました。	事業内容 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス

第38期連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2018年12月31日)	前 期 (2017年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	11,808	13,760
現金及び預金	5,902	8,370
受取手形及び売掛金	4,630	4,357
有価証券	1	1
たな卸資産	342	241
繰延税金資産	554	495
その他	378	296
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	5,532	4,675
有形固定資産	3,294	2,630
無形固定資産	493	455
投資その他の資産	1,744	1,588
資産合計	17,341	18,435

区 分	当 期 (2018年12月31日)	前 期 (2017年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	6,420	5,722
固定負債	307	417
負債合計	6,727	6,139
(純資産の部)		
株主資本	10,344	11,788
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	3,035	2,785
利益剰余金	8,962	7,684
自己株式	△ 4,000	△ 1,027
その他の包括利益累計額	249	487
その他有価証券評価差額金	230	438
為替換算調整勘定	18	49
非支配株主持分	19	19
純資産合計	10,613	12,295
負債純資産合計	17,341	18,435

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指しております。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行っております。

2018年12月期配当（1株当たり）

	中間配当	期末配当	合計
1株当たり配当金	39円(内記念配当10円)	41円(12円増配)	80円

※当社は2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。

2018年12月期の中間配当金は1株当たり39円(創業50周年記念配当10円含む)、期末配当金は期初予想を12円上回る1株当たり41円とし、年間配当は過去最高となりました。

過去最高配当

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	前 期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)
Point 1 売上高	32,781	30,260
売上原価	24,406	22,737
売上総利益	8,374	7,522
販売費及び一般管理費	4,788	4,283
Point 2 営業利益	3,586	3,238
営業外収益	114	105
営業外費用	95	68
Point 2 経常利益	3,605	3,275
特別利益	300	143
特別損失	81	70
税金等調整前当期純利益	3,824	3,348
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,072
法人税等調整額	△ 61	△ 93
Point 3 当期純利益	2,669	2,369
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,667	2,367

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	前 期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966	2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	△ 578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,459	△ 1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,539	958
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	6,987
現金及び現金同等物の期末残高	5,406	7,945

Point 1 売上高

アウトソーシングサービス事業において、技術者数・稼働人数が増加し、契約単価も上昇した結果、売上高は前期比8.3%増の327億81百万円となりました。

Point 2 営業利益・経常利益

持続的な技術者の処遇改善で原価が増加した一方、キャリアを重視したローテーション施策や新卒早期稼働により稼働人数が増加し、営業利益は同10.7%増の35億86百万円、経常利益は同10.1%増の36億5百万円となりました。

Point 3 当期純利益※

アウトソーシングサービス事業が牽引し、当期純利益は同12.7%増の26億67百万円となりました。

※当期純利益…親会社株主に帰属する当期純利益

会社概要 Corporate Profile (2019年3月27日現在)

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
英訳名 Altech Corporation
本社 〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700 (代表)
アルプス技研第1ビル(旧 事務管理・総合研修センター)
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
アルプス技研第2ビル
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
創業 1968年7月
設立 1971年1月
資本金 23億4,716万円
拠点 国内25拠点
(営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員 (2019年3月27日現在)

代表取締役社長	今村 篤	業務執行役員	新谷 雅司
常務取締役	渡邊 信之	業務執行役員	牧野 華苗
取締役	野田 浩	業務執行役員	牧野 眞
取締役	河野 晶	業務執行役員	須貝 昌志
取締役(社外)	田辺 恵一郎	業務執行役員	清水 立志
取締役(社外)	野坂 英吾	業務執行役員	市村 貴彦
取締役(社外)	呉 雅俊	業務執行役員	神原 功二
常勤監査役	石井 忠雄		
監査役(社外)	賀谷 浩志		
監査役(社外)	加藤 勝男		
補欠監査役	甘粕 潔		

(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加藤勝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業所一覧／グループ会社一覧 Network

国内拠点 (25拠点)



国内グループ会社 (3社)

- (株)アルプスビジネスサービス
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
アルプス技研第2ビル6F TEL.042-774-3339
・技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業
- (株)パナR&D
〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番3号 タゴシンビル
TEL.03-5467-5611
・技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託
- (株)アグリ&ケア
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
アルプス技研第2ビル4F TEL.042-738-2955
・農業分野へのアウトソーシング事業、介護分野へのアウトソーシング事業

海外拠点



① ヤンゴン支店

Room (605), 5th Floor, Building(11), Myanmar ICT Park,
Universities' Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon.
・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業 等

海外グループ会社 (2社)

② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司 台湾アルプス技研

台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933
・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・総合人材サービス

③ 阿遼貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海

上海市静安区万航渡路 83号 金航大厦 1102室
TEL.86-21-6136-3802
・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・技術人材ソリューション

提携会社 (1社)

④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司 アルテック青島

・技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況

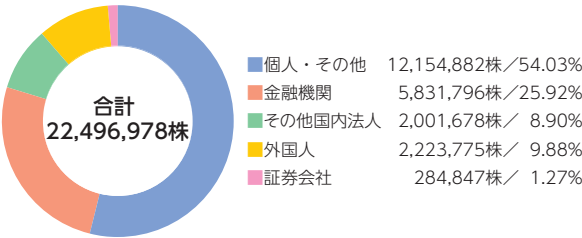
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
発行済株式の総数…………… 22,496,978株
株主数…………… 7,084名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,094,300	4.86
アルプス技研従業員持株会	1,024,456	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,021,200	4.53
公益財団法人とかち財団	680,000	3.02
株式会社東邦銀行	669,936	2.97
株式会社横浜銀行	659,916	2.93
松井利夫	659,626	2.93
株式会社八十二銀行	347,646	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	328,500	1.46
田子悦郎	266,000	1.18

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式3,483,523株を除いて表示しております。
3. 上記は、株式分割後の持株数となっております。

所有者別株式分布状況





「上士幌アルスくん号」お披露目

2019年2月の「上士幌ウィンターバルーンミーティング」で、熱気球「上士幌アルスくん号」が、北海道の天空を舞いました。

これは、北海道バルーンフェスティバル組織委員会が、(有) 松井経営研究所 代表取締役社長 松井利夫氏の寄付金を活用し、パイロット養成人材育成事業の訓練用熱気球を13年ぶりに更新したものです。



熱気球「上士幌アルスくん号」

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-782-031 (通話料無料)
○インターネットによるダウンロード
<https://www.smtb.jp/personal/agency/request/>

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711 (通話料無料)
<郵送先>
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数 100株
公告の方法 電子公告により行います。
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-640-3700 (代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報課 E-mail : ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。